

資料 1

公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する  
有識者会議の開催について

〔平成25年6月27日〕  
〔内閣総理大臣決裁〕

1. 趣旨

公的・準公的資金のより高度な運用・リスク管理体制等の在り方に係る横断的な課題について、民間有識者の知見をいかしつつ提言を得ることを目的として、「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」（以下、「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 会議は、別紙に掲げる者により構成し、経済再生担当大臣の下に開催する。
- (2) 経済再生担当大臣は、別紙に掲げる者の中から、会議の座長を依頼する。  
座長は、座長代理を指名することができる。
- (3) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. 庶務

会議の庶務は、内閣官房日本経済再生総合事務局及び厚生労働省において処理する。

(別紙)

公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する  
有識者会議メンバー名簿

- ◎ 伊藤 隆敏 東京大学大学院経済学研究科教授 兼 東京大学公共政策大学院院長  
菅野 雅明 JP モルガン証券株式会社チーフエコノミスト  
熊谷 亮丸 大和総研チーフエコノミスト  
佐久間 総一郎 経団連経済法規委員会企画部会長 (新日鐵住金株式会社常務取締役)  
菅家 功 日本労働組合総連合会副事務局長  
堀江 貞之 野村総合研究所上席研究員  
米澤 康博 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

◎座長

(敬称略・五十音順)

第Ⅰ. 総論

5. 「成長への道筋」に沿った必要な主要施策例

(1) 民間の力を最大限引き出す

**③コーポレートガバナンスを見直し、公的資金等の運用の在り方を検討する**

(iii) 公的・準公的資金について、各資金の規模・性格を踏まえ、運用(分散投資の促進等)、リスク管理体制等のガバナンス、株式への長期投資におけるリターン向上のための方策等に係る横断的な課題について、有識者会議において検討を進め、提言を得る。 【本年秋までに結論】

第Ⅱ. 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～

5. 立地競争力の更なる強化

**⑥公的・準公的資金の運用等**

公的年金、独立行政法人等が保有する金融資産(公的・準公的資金)の運用等の在り方について検討を行う。

○公的・準公的資金の運用等の在り方

・公的・準公的資金について、各資金の規模や性格を踏まえ、運用(分散投資の促進等)、リスク管理体制等のガバナンス、株式への長期投資におけるリターン向上のための方策 等に係る横断的な課題について、有識者会議において検討を進め、本年秋までに提言を得る。